①工場等暑熱対策総合支援事業
②中小企業DX推進支援事業
③事業承継基礎調査事業

取り組み紹介

燕市
Tsubame City

工場等暑熱対策総合支援事業

燕市 Tsubame City

概要

■**目的**

近年の猛暑等異常気象をふまえ、工場等で実施する暑熱対策にかかる経費の一部を補助することで、市内中小企業の働きやすい職場環境を整備し、人材確保を図るとともに、省エネルギー化や二酸化炭素排出量削減効果も期待されることから、カーボンニュートラルを促進していく。



■**対象事業/補助率/補助上限額**

1．屋根・壁の遮熱・断熱工事【継続】/３分の１/100万円～240万円
2．地下水クーラーの導入工事【新規】/２分の１/150万円
3．小規模企業者による窓の遮熱工事【新規】/３分の２/50万円

工事施工面積	子育て応援企業	子育て応援企業プラス
501㎡未満	100万円	120万円
501㎡以上 901㎡未満	150万円	180万円
901㎡以上	200万円	240万円

実績

【令和7年度】※屋根・壁の遮熱・断熱工事

■申請件数：13件
■申請金額：16,595千円

【令和8年度】※7月末時点

1．屋根・壁の遮熱・断熱工事

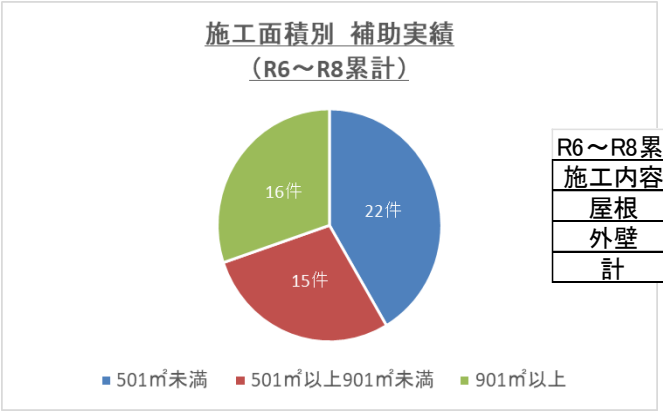
■申請件数：8件
■申請金額：12,312千円

2．地下水クーラーの導入工事

■申請件数：5件
■申請金額：7,355千円

3．小規模企業者による窓の遮熱工事

■相談件数：3件



R6～R8累計				
施工内容	遮熱	断熱	遮熱塗装	計
屋根	33	7	10	50
外壁	3	0	0	3
計	36	7	10	53

中小企業DX推進支援事業

燕市 Tsubame City

概要

■**目的**

企業経営におけるDX導入の重要性は年々増してきており、AIやデジタルツールが様々な場面や機器に導入され、従来の手法や慣習に大きな変化があらゆる場面で加速度的に生じている。こうした変革のなか、事業所のDX導入を積極的に支援し、生産性向上や高付加価値化を推し進めることで産地産業の維持発展を目指していく。

■**DX計画策定支援補助金【新】**

市内中小企業の生産性向上・省力化促進を目的として、社内DX化のロードマップ・計画策定等にかかるコンサルティング費用の一部を補助。

対象経費：コンサルティング費用（内容はDXに限る）

補助率・上限額：対象経費の1/2以内、上限20万円



■**スマートファクトリー加速化補助金【新】**

企業の生産性向上や競争力強化を目的に、デジタル技術を活用したスマートファクトリー化に関する経費を国の補助金に上乗せして補助。

対象者：市内に事務所又は事業所を有し、1年以上、製造業、卸売業、運送業の事業を営む中小企業者

対象経費：国のデジタル化・AI導入補助金又は中小企業省力化投資補助金の交付決定を受けた事業

補助率・上限額：対象経費の1/2以内、上限200万円



実績

R8.8.7時点

■**DX計画策定支援補助金**

申請件数：22件　申請金額：1,989千円

■**スマートファクトリー加速化補助金**

申請件数：0件　申請金額：0千円

※申請相談　2件

燕市事業承継等基礎調査　集計速報
（WEB回答分速報値）

1．調査対象者数：1,139社

2．回答状況：紙回答　232社（8月7日時点）
WEB回答　278社（8月21日時点）
計　510社

問8.　今後の事業方針をお聞かせください。（○は１つだけ）

全体	事業を継続する	廃業の予定	未定
278	201	39	38
100.0	72.3	14.0	13.7

問8にて「事業を継続する」/「未定」を選択した方
問9.　後継者が決まっていますか。（○は１つだけ）

全体	後継者が決まっている（予定者がいる）	後継者は決まってはいないが候補がいる	後継者は決まっていない
239	77	33	129
100.0	32.2	13.8	54.0

問9にて「後継者が決まっている」を選択した方
問10.　現経営者から見た後継者（予定者）とのご関係について選択してください。（○は１つだけ）

全体	配偶者	子・孫	子・孫以外の親族	親族以外の役員・従業員	外部人材	他社（事業売却・移管）	その他
77	0	56	9	10	1	0	1
100.0	0.0	72.7	11.7	13.0	1.3	0.0	1.3

問9にて「後継者が決まっている」を選択した方
問11.　事業承継の時期はいつ頃を予定していますか。（○は１つだけ）

全体	3年未満	3～5年後	6年以上先	具体的に考えていない
77	21	25	18	13
100.0	27.3	32.5	23.4	16.9

問9にて「後継者は決まってはいないが候補がいる」/「後継者は決まっていない」を選択した方
問12.　事業承継について具体的に検討していますか。（○は１つだけ）

全体	検討している	検討していない
162	32	130
100.0	19.8	80.2

問12にて「検討している」を選択した方

問13.　後継者が決まっていない理由について、あてはまるものを選択してください。（○はいくつでも）

全体	現経営者が健在である	候補者が承諾していない	候補者が若年・経験不足である	候補者を選定中である	適当な候補者が見つからない	候補者に継ぐ意思がない	その他
32	20	3	11	13	8	2	0
100.0	62.5	9.4	34.4	40.6	25.0	6.3	0.0

問12にて「検討していない」を選択した方

問14.　事業承継を検討していない最も大きな理由について、選択してください。（○は１つだけ）

全体	現経営者がまだ健在である	候補者が承諾していない	候補者が若年・経験不足である	候補者を選考中である	適当な候補者が見つからない	候補者に継ぐ意思がない	事業の将来性に不安がある	特に理由はない	その他
130	97	1	2	1	11	1	7	8	2
100.0	74.6	0.8	1.5	0.8	8.5	0.8	5.4	6.2	1.5

問9にて「後継者は決まってはいないが候補がいる」/「後継者は決まっていない」を選択した方

問15.　あなたの事業を引き継ぐとしたら、誰であれば事業を引き継いでも良いと考えますか。（○はいくつでも）

全体	配偶者	子・孫	子・孫以外の親族	親族以外の役員・従業員	外部人材	他社（事業売却・移管）	誰にも引き継いでほしくない	その他
162	14	78	37	54	44	73	14	8
100.0	8.6	48.1	22.8	33.3	27.2	45.1	8.6	4.9

問9にて「後継者は決まってはいないが候補がいる」/「後継者は決まっていない」を選択した方

問16.　事業承継の時期はいつ頃を希望していますか。（○は１つだけ）

全体	3年未満	3～5年後	6年以上先	具体的に考えていない
162	3	10	51	98
100.0	1.9	6.2	31.5	60.5

問9にて「後継者は決まってはいないが候補がいる」/「後継者は決まっていない」を選択した方

問17.　今後、後継者や譲渡先が見つからない場合、廃業を検討する可能性はありますか。（○は１つだけ）

全体	現時点では廃業を想定していない	わからない	廃業を検討する可能性がある
162	81	47	34
100.0	50.0	29.0	21.0

問17にて「廃業を検討する可能性がある」を選択した方

問18.　仮に廃業を検討するとしたら、いつ頃になると想定していますか。現時点でのお考えに近いものを選択してください。（○は１つだけ）

全体	3年未満	3～5年後	6年以上先	具体的に考えていない
34	0	1	10	23
100.0	0.0	2.9	29.4	67.6

燕市信用保証料補給の拡充について　【参考資料】

1．制度概要及び拡充内容

○　新潟県セーフティネット資金のうち、経営支援枠に係る融資については、経済情勢等の変化により経営の安定に支障を生じている中小企業者等に対して必要な資金を供給し、企業経営の安定と向上に資することを目的としています。

○　市では、市内の中小企業者等が金融機関から融資を受ける際に、新潟県信用保証協会から信用保証を受けた場合、その信用保証料の一部又は全部に相当する額を補給し、利用者の負担軽減を図っております。中東情勢等の影響に鑑み、令和８年７月１日から令和９年３月31日まで、その補給率を引き上げることで利用者のさらなる負担軽減を図り、企業経営の安定化に取り組みます。

新潟県セーフティネット資金（経営支援枠）			信用保証料補給（市制度）		
補給対象制度	融資対象者	融資限度額	保証付融資金額	補給率	
				現行	拡充後
■第１項 セーフティネット保証 ５号対応要件	・セーフティネット保証５号（業況の悪化している業種）の認定を受けた者	5,000万円	・200万円以下	100%	100%
			・200万円超500万円以下	50%	**75%**
■第５項 売上・利益減少要件	・ある一定期間の売上高、利益率等が前年同期比で同じか又は減少した者		・500万円超1,000万円以下	30%	**50%**
■第６項 物価高騰等対策特別要件	・セーフティネット保証４号（突発的災害の発生に起因する売上高等の減少）、５号のいずれかの認定を受けた者 ・ある一定期間の売上高、利益率等が一定程度減少している者	１億円 ※借換可	・5,000万円以下	50%	**75%**

2．令和８年度実績（令和８年８月現在）

○７月は件数・金額ともに著しく増加しました。７月１日からの補給率引上げが主な要因と考えられます。

（参考）令和７年度（R7.4～R8.3）実績
件数：65件、補給金額：22,462,528円

補給対象制度	項目	４月	５月	６月	７月
第6項 物価高騰等 対策特別要件	保証件数(件)	0	2	4	21
	保証付融資金(円)	0	14,000,000	47,700,000	429,156,000
	保証料額(円)	0	863,500	3,167,175	19,510,140
	補給金額(円)	**0**	**431,750**	**1,583,587**	**14,632,600**

※　第１項・第５項要件ともに、今年度実績はゼロ

地場産業成長プランについて

国では、新たな地方創生の取組として、地方に大規模な投資を呼び込み、地域ごとに産業クラスターの形成を戦略的に進める「地域未来戦略」を推進するとしています。

本市では、このような国の動きを機会と捉え、戦略パッケージのうち、市町村単位の計画である「地場産業成長プラン」について、金属洋食器分野をテーマに策定いたしました。

国が進める地域未来戦略の全体像

国は、以下の３つの類型の計画を推進・支援するとしています。

① 戦略産業クラスター計画（策定主体：国）

半導体関連など17の戦略分野に関して、企業の大規模投資を中心に形成し、インフラや拠点整備、人材育成等を一体的に実施する

② 地域産業クラスター計画（策定主体：都道府県または政令市）

海外輸出により外貨を獲得し得るもの、又は国内市場において上位シェアの獲得を目指し得るものとして重点的に育成すべき産業分野を特定し投資を促進する

③ 地場産業成長プラン（策定主体：都道府県または市町村）

地域に根差す農林水産、観光、スポーツ、伝産品などの地域資源を活用し、付加価値の創出及び地域外需要の獲得を図ることにより、地域経済を支える事業を創出していく

②地域産業クラスター計画および③地場産業成長プランに関しては、国が「地域未来交付金を拡充して、地方公共団体が主体的に行う投資促進、販路拡大支援、経営力向上のためのソフト支援策等を支援」するほか、「国の中堅・中小企業向け設備投資補助金や人材育成支援策に地域未来枠を設けるべく検討する」としています。

【燕市】 金属洋食器分野における地場産業成長プランの概要

1．支援する分野

金属洋食器（ナイフ、フォーク、スプーン等のカトラリー製品）

2．支援する地域及び核となる事業者

支援する地域：
新潟県燕市（旧燕市エリア）
核となる事業者：
日本金属洋食器工業組合、燕市内機械加工業者、燕市機械メーカー　等



3．目指す姿（目標）

（１）付加価値の域内循環拡大
（２）輸出の拡大
（３）雇用の創出・維持
（４）持続可能な労働環境の整備

【KGI】
・付加価値額 現状55億円⇒69.7億円（2035年度）
【KPI】
・輸出額　現状28億円⇒35.7億円（2035年度）
・雇用者数 現状708人⇒730人（2035年度）

4．勝ち筋

（１）産地バリューチェーンの全体最適化
産地全体で各工程の担い手等の懸念点を洗い出し、ボトルネックとなる工程の共同化を目指す
（２）「Tsubame Quality」ブランドの構築
品質基準を数値化・規格化し、クリアした製品に認証マークを付与
（３）「産地商社連携×D2C」のハイブリッド販路戦略
産地商社の流通基盤を最大限に活かしつつ、D2C（消費者直販）チャネルを補完的に育成
（４）サプライチェーン全工程の「機械化可否判定」と技術継承の両輪戦略
機械化が可能と見込まれる工程においてロボット、AIの導入実証等を行う

5．政策手段

（１）伴走支援体制の整備
（２）インフラ整備・共同施設の設立支援
（３）人材育成・技術継承の強化
（４）ブランド構築・販路開拓支援
（５）スマート製造・機械化推進支援
（６）新たな資金調達手法の確立支援
（７）価格転嫁環境の整備

【燕市】 金属洋食器分野における地場産業成長プランの概要





核となる事業者

日本金属洋食器工業組合（加盟28社）
【理事長】　小林工業株式会社
【副理事長】山崎金属工業株式会社
【副理事長】有限会社片力商事

ほか　企業・関係機関等　計12者

日本金属洋食器工業組合ロゴ
【プラン実行の中心事業者】

JAPAN METAL FLATWARE
INDUSTRY ASSOCIATION

日本金属洋食器工業組合

東京2020オリンピック・
パラリンピック選手村で使われた
「おもてなしカトラリー」



磨き屋一番館
【研磨工の研修施設】



磨き屋一番館
【研磨の研修風景】



山崎金属工業㈱
【金属洋食器の製造工程】

